



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月9日

上場会社名 ディップ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2379 URL <https://www.dip-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 富田 英揮
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 経営統括本部長 (氏名) 新居 晴彦 (TEL) 03-5114-1177
 四半期報告書提出予定日 2024年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	15,279	8.9	4,023	20.4	3,997	22.0	2,804	30.2
2024年2月期第1四半期	14,027	13.6	3,342	5.8	3,276	6.0	2,153	7.3

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 2,742百万円(30.9%) 2024年2月期第1四半期 2,095百万円(△14.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年2月期第1四半期	51.44		51.42	
2024年2月期第1四半期	38.57		38.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	50,326	37,674	74.0
2024年2月期	50,772	39,708	77.3

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 37,232百万円 2024年2月期 39,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2024年2月期	—	40.00	—	48.00	88.00
2025年2月期	—				
2025年2月期(予想)		40.00	—	48.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	57,600	7.1	13,400	5.0	13,200	4.6	8,900	△1.7	160.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名) ー、除外 ー社(社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期1Q	60,140,000株	2024年2月期	60,140,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	6,054,031株	2024年2月期	5,280,191株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期1Q	54,518,248株	2024年2月期1Q	55,824,684株

自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(前連結会計年度末2,100,905株、当第1四半期連結会計期間末2,086,310株)及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数(前連結会計年度末73,817株、当第1四半期連結会計期間末73,817株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2024年7月9日(火)に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は1997年の創業以来、「私たちdipは夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という企業理念のもと、インターネット求人情報サイトの提供を通じ、顧客企業の人材採用とその活用を支援するとともに、求職者一人ひとりがいきいきと働くことができる環境の構築に貢献すべく事業に取り組んでおります。

2020年2月期より、「Labor force solution company」というビジョンのもと、人材サービスとDXサービスの提供を通じて、労働市場における諸課題を解決し、誰もが働く喜びと幸せを感じられる社会の実現を目指しています。

当第1四半期連結累計期間におきましては、人材サービス事業の堅調な伸びとDX事業の高い成長により、売上高は152億79百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

また、営業力のさらなる強化のため、2024年新卒社員の採用や入社を前提とする方針に伴う新規オフィスの開設などの投資を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は40億23百万円(前年同期比20.4%増)と第1四半期としては過去最高となり、経常利益は39億97百万円(前年同期比22.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億4百万円(前年同期比30.2%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

① 人材サービス事業

人材サービス事業は、メディア（求人広告）サービスとして、アルバイト・パートの求人情報サイト「バイトル」、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」、専門職の総合求人サイト「バイトルPRO」を運営しております。また、エージェント（人材紹介）サービスとして、医療専門職向け人材紹介サービス「ナースではたらこ」、介護職向け人材紹介サービス「介護ではたらこ」を運営しております。これらのサービスにおいては、当社の強みである営業力、サービス開発力、プロモーション力を活かし、ユーザー及び顧客基盤を拡大することを目指しております。

当第1四半期連結累計期間は、人材サービス事業の売上高は堅調に推移しました。その結果、売上高は135億72百万円(前年同期比7.6%増)、セグメント利益は57億14百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

② DX事業

DX事業は、2019年9月から、中堅・中小企業に特化した商品設計により導入が容易でシンプルな機能、かつ中堅・中小企業向け価格設定であるSaaS型のDX商品「コボット」シリーズの提供を通じ、中堅・中小企業のDX化を支援しております。

当第1四半期連結累計期間は、応募者との面談スケジュールの自動調整等を行う「面接コボット」や派遣会社の営業先リスト自動作成等の営業支援を行う「HRコボット」のほか、職場紹介動画をはじめとするバイトルの独自機能を活かして企業の採用ページを作成する「採用ページコボット」を中心とする各商品の売上が伸びました。その結果、売上高は17億7百万円(前年同期比20.8%増)、セグメント利益は7億63百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して4億45百万円減少し、503億26百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少3億71百万円、その他流動資産の減少8億55百万円、有形固定資産の増加4億42百万円、無形固定資産の増加4億8百万円、投資その他の資産の減少1億19百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して15億88百万円増加し、126億52百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加2億81百万円、その他流動負債の増加9億32百万円、固定負債における資産除去債務の増加2億61百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して20億34百万円減少し、376億74百万円となりました。主な要因は、市場買付等による自己株式の増加20億31百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、161億93百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は59億41百万円(前年同期比54億73百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益40億85百万円、減価償却費8億47百万円、その他の資産の減少額11億15百万円、その他の負債の増加額11億38百万円等が、法人税等の支払額12億74百万円等を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11億70百万円(前年同期比14億29百万円の減少)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出11億40百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は47億30百万円(前年同期比16億38百万円の増加)となりました。これは主に自己株式の取得による支出20億49百万円、配当金の支払額26億96百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想は、アルバイト・パート求人広告市場の成長を保守的に想定し、市場の成長率を「±0%」の前提としています。広告宣伝費・販売促進費は、独自のプロモーションによる効率的な運用を継続、また、売上高に占める人件費比率の抑制を計画しています。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高・利益ともに期初計画通り進捗しており、2024年4月12日の決算短信で公表いたしました内容から変更はございません。

詳細は以下のとおりであります。

■2025年2月期（2024年3月～2025年2月） 連結業績予想

	2024年2月期 (実績)	2025年2月期 (予想)	増減(額)	増減(率)
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	53,782	57,600	3,818	7.1
営業利益	12,761	13,400	639	5.0
経常利益	12,618	13,200	582	4.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,050	8,900	△150	△1.7

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,116,841	19,193,367
受取手形及び売掛金	5,785,358	5,413,740
貯蔵品	19,952	8,634
その他	3,396,408	2,540,772
貸倒引当金	△171,620	△187,575
流動資産合計	28,146,940	26,968,940
固定資産		
有形固定資産	2,044,332	2,487,031
無形固定資産		
ソフトウェア	8,920,895	8,611,388
その他	706,656	1,425,090
無形固定資産合計	9,627,552	10,036,479
投資その他の資産		
投資有価証券	5,754,663	5,753,658
その他	5,247,667	5,119,988
貸倒引当金	△48,690	△39,608
投資その他の資産合計	10,953,640	10,834,038
固定資産合計	22,625,525	23,357,549
資産合計	50,772,466	50,326,489
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,833	435,027
未払法人税等	1,420,379	1,701,445
賞与引当金	733,008	615,772
契約損失引当金	82,500	61,875
資産除去債務	57,809	53,423
その他	6,491,233	7,423,740
流動負債合計	9,239,763	10,291,284
固定負債		
株式給付引当金	289,526	390,008
役員株式給付引当金	128,523	137,044
資産除去債務	615,135	876,794
その他	791,158	957,355
固定負債合計	1,824,344	2,361,203
負債合計	11,064,108	12,652,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	7,440,508	7,440,508
利益剰余金	37,413,468	37,480,441
自己株式	△7,117,774	△9,149,450
株主資本合計	38,821,202	36,856,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438,406	375,641
その他の包括利益累計額合計	438,406	375,641
新株予約権	432,252	427,290
非支配株主持分	16,496	14,569
純資産合計	39,708,357	37,674,001
負債純資産合計	50,772,466	50,326,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	14,027,423	15,279,028
売上原価	1,450,110	1,532,897
売上総利益	12,577,313	13,746,130
販売費及び一般管理費	9,234,853	9,722,250
営業利益	3,342,460	4,023,879
営業外収益		
受取利息	981	1,215
為替差益	1,620	2,724
助成金収入	6,857	—
その他	7,895	5,643
営業外収益合計	17,354	9,583
営業外費用		
持分法による投資損失	5,578	988
譲渡制限付株式報酬償却損	72,748	31,895
その他	4,491	2,821
営業外費用合計	82,818	35,705
経常利益	3,276,997	3,997,757
特別利益		
新株予約権戻入益	580	11,432
投資有価証券売却益	60,982	54,781
固定資産受贈益	—	72,915
特別利益合計	61,562	139,129
特別損失		
投資有価証券評価損	91,499	51,299
特別損失合計	91,499	51,299
税金等調整前四半期純利益	3,247,059	4,085,586
法人税、住民税及び事業税	1,127,972	1,600,416
法人税等調整額	△32,946	△319,957
法人税等合計	1,095,025	1,280,458
四半期純利益	2,152,034	2,805,128
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,244	496
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,153,278	2,804,631

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	2,152,034	2,805,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,426	△62,764
その他の包括利益合計	△56,426	△62,764
四半期包括利益	2,095,607	2,742,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,096,852	2,741,866
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,244	496

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,247,059	4,085,586
減価償却費	765,443	847,525
株式報酬費用	146,683	132,067
受取利息及び受取配当金	△981	△1,215
支払手数料	4,268	2,603
持分法による投資損益 (△は益)	5,578	988
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60,982	△54,781
投資有価証券評価損益 (△は益)	91,499	51,299
新株予約権戻入益	△580	△11,432
固定資産受贈益	—	△72,915
売上債権の増減額 (△は増加)	636,664	380,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,095	△19,806
未払金の増減額 (△は減少)	△1,465,154	△430,632
契約負債の増減額 (△は減少)	162,402	76,499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,344	6,873
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△249,080	△117,235
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,625	△20,625
その他の資産の増減額 (△は増加)	△986,828	1,115,072
その他の負債の増減額 (△は減少)	459,844	1,138,246
その他	12,345	101,941
小計	2,772,999	7,210,762
利息及び配当金の受取額	502,472	5,631
法人税等の支払額	△2,806,800	△1,274,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,671	5,941,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	—	3,000,000
長期貸付金の回収による収入	—	75,000
有形固定資産の取得による支出	△79,863	△13,853
無形固定資産の取得による支出	△860,420	△1,140,858
敷金及び保証金の差入による支出	△55,684	△727
敷金及び保証金の回収による収入	4,397	323
資産除去債務の履行による支出	△7,858	△3,645
投資有価証券の取得による支出	—	△191,722
投資有価証券の売却による収入	399,020	104,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,600,408	△1,170,702

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,013,454	△2,049,556
自己株式の売却による収入	50,090	23,446
ストックオプションの行使による収入	31,992	—
配当金の支払額	△2,156,134	△2,696,120
非支配株主への払戻による支出	—	△2,423
その他	△4,268	△6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,091,775	△4,730,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,620	36,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,221,892	76,526
現金及び現金同等物の期首残高	21,974,394	16,116,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,752,502	16,193,367

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、従業員のモチベーションを高め、企業ビジョン「Labor force solution company」の実現による中長期的な企業価値の向上を目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を2012年5月より導入しております。なお、2023年3月10日開催の取締役会にて本制度の延長を、また、2023年8月1日開催の取締役会にて8月22日に自己株式の処分を行うことを決議しております。

(1) 制度の概要

当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式及びその売却代金に相当する金銭を、退職時に無償で従業員に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2,573,098千円、2,100,905株、当第1四半期連結会計期間2,555,218千円、2,086,310株であります。

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、当社取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を2016年8月より導入しております。なお、2021年6月22日開催の取締役会にて本制度の延長を決議しております。また、2023年5月24日開催の当社第26期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、当社取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）に対する報酬枠を改めて設定の上、本制度を継続することを承認されております。

(1) 制度の概要

当社取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度228,440千円、73,817株、当第1四半期連結会計期間228,440千円、73,817株であります。

(従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、当社従業員（以下、「対象従業員」という。）のモチベーションをこれまで以上に高め、企業ビジョン「Labor force solution company」の実現を目指し、株主の皆様との価値共有をより一層すすめ、従業員一人ひとりが社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的とした譲渡制限付株式（業績等条件付）を活用したインセンティブ制度（以下、「本制度」という。）を2020年8月より導入しております。なお、2021年6月22日開催の取締役会にて2020年4月2日から2021年5月31日に入社した従業員及び2020年5月1日から2021年5月31日に昇格した従業員への割当てを実施すること、2022年7月13日開催の取締役会にて2021年6月1日から2022年6月1日に入社または昇格した従業員への割当てを実施すること及び、2023年8月1日開催の取締役会にて2022年6月2日から2023年6月1日に入社または昇格した従業員への割当てを実施することを決議しております。

また、本制度においては、5年後の業績目標を設定のうえ、その達成を譲渡制限の解除条件としておりましたが、中期経営計画の見直しに伴い、2023年4月14日開催の取締役会にて、譲渡制限期間を2年間延長すること及び、割当対象者のうち、DX事業本部に所属する当社従業員の業績条件がDX事業の売上高及び営業利益であったものを、DX事業本部以外に所属する当社従業員と同一の業績条件である連結売上高及び連結営業利益（非連結の場合は、個別売上高及び個別営業利益）とすることを決議しております。

(1) 制度の概要

対象従業員は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。なお、本制度により当社が対象従業員に対して発行又は処分する譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。）を基礎として当該譲渡制限付株式を引き受ける対象従業員に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会が決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象従業員との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しており、その内容としては、①対象従業員は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることとしております。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象従業員が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、職位等条件及び業績条件に基づき、本割当株式の全部又は一部について、本譲渡制限期間の満了時点（それに先立ち2027年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点。）で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得するものといたします。

ただし、対象従業員が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員及び使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものといたします。

(3) 対象従業員が所有する株式の総数

前連結会計年度972,245株、当第1四半期連結会計期間952,029株

(役員に対する譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、2021年5月26日開催の当社第24期定時株主総会において、当社取締役（社外取締役を除く。）が、企業ビジョン「Labor force solution company」の実現を目指して株主の皆様との価値共有をより一層すすめる、当社の社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的として、譲渡制限付株式（業績等条件付）を活用した役員報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること、並びに、本制度に基づき当社取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式を用いた報酬等として支給する金銭債権の総額を年額900,000千円以内として設定することにつき、承認されております。また、2023年5月24日開催の当社第26期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴う手続き上の変更をすること、譲渡制限期間を2年間延長すること及び、当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対する譲渡制限付株式割当てのための報酬決定及び改定の件について、承認されております。

なお、譲渡制限付株式の割当てにつきまして、対象取締役に對して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は350,000株を上限（原則として、6事業年度にわたる職務執行の対価に相当する株式数を一括して割り当てることを想定しており、実質的には1事業年度あたり58,333株を超えない範囲での割当てに相当いたします。）とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を6年間の間で取締役会が定める期間（以下、「譲渡制限期間」という。）とすること等につき、承認されております。

また、第24期定時株主総会において承認された議案に基づき譲渡制限株式を付与された取締役は3名おり、うち1名は第26期定時株主総会にて任期満了により取締役を退任しましたが、その後、当該1名は、2024年5月23日開催の第27期定時株主総会において監査等委員である取締役に選任されるまでの間は、取締役に準ずるもの（執行役員）として、監査等委員である取締役に就任以降は、取締役として、譲渡制限株式を引き続き保有しております。

(1) 制度の概要

対象取締役は、当社取締役会決議に基づき、当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。なお、譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しており、その内容としては、①対象取締役は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることとしております。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役又は当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、職位条件及び業績条件に基づき、本割当株式の全部または一部について、本譲渡制限期間の満了時点（それに先立ち2027年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点を予定）で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得するものいたします。

ただし、対象取締役が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役及び当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものいたします。

(3) 対象取締役が所有する株式の総数

前連結会計年度160,000株、当第1四半期連結会計期間160,000株

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年1月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式768,200株を2,049,556千円で取得いたしました。主にこの影響により、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は9,149,450千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
メディア (求人広告)サービス	11,913,725	—	11,913,725	—	11,913,725
エージェント (人材紹介)サービス	689,053	—	689,053	—	689,053
DXサービス	—	1,413,419	1,413,419	—	1,413,419
その他サービス	11,225	—	11,225	—	11,225
顧客との契約から生じる収益	12,614,003	1,413,419	14,027,423	—	14,027,423
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,614,003	1,413,419	14,027,423	—	14,027,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,614,003	1,413,419	14,027,423	—	14,027,423
セグメント利益	4,436,670	640,130	5,076,801	△1,734,341	3,342,460

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,734,341千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
メディア (求人広告)サービス	12,772,091	—	12,772,091	—	12,772,091
エージェント (人材紹介)サービス	774,800	—	774,800	—	774,800
DXサービス	—	1,707,012	1,707,012	—	1,707,012
その他サービス	25,124	—	25,124	—	25,124
顧客との契約から生じる収益	13,572,016	1,707,012	15,279,028	—	15,279,028
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,572,016	1,707,012	15,279,028	—	15,279,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,572,016	1,707,012	15,279,028	—	15,279,028
セグメント利益	5,714,764	763,847	6,478,611	△2,454,731	4,023,879

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,454,731千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年6月3日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするとともに、1株当たりの株主価値を高め、株主様への利益還元を充実させるために、自己株式の取得を行います。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.56%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5,000,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年6月5日~2024年8月20日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 取得結果

上記市場買付による取得の結果、2024年6月5日~2024年6月30日までの間に、当社普通株式701,500株(取得価額1,904,827千円)を取得いたしました。